

決 算 公 告

2020年6月26日

各 位

大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
株式会社アプラス
代表取締役社長 清水 哲朗

第11期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表	1 ページ
損益計算書	2 ページ
個別注記表(抄)	3~6 ページ

以 上

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,395,329	流 動 負 債	961,596
現金及び預金	135,297	支 払 手 形	0
割 賦 売 掛 金	660,669	買 掛 金	17,796
信用保証割賦売掛金	473,894	信用保証買掛金	473,894
リース投資資産	24,581	短 期 社 債	176,300
前 払 費 用	345	短 期 借 入 金	60,000
金 銭 の 信 託	89,202	1年以内返済予定の	
そ の 他	44,566	長 期 借 入 金	79,768
貸 倒 引 当 金	△ 33,228	リ ー ス 債 務	4,506
固 定 資 産	38,217	未 払 金	10,085
有 形 固 定 資 産	5,959	未 払 費 用	434
建 物	1,327	未 払 法 人 税 等	933
構 築 物	4	預 り 金	105,535
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,784	賞 与 引 当 金	1,409
土 地	2,843	前 受 収 益	7
無 形 固 定 資 産	22,434	割 賦 利 益 繰 延	30,919
ソ フ ト ウ ェ ア	22,434	そ の 他	4
投 資 そ の 他 の 資 産	9,823	固 定 負 債	413,188
投 資 有 価 証 券	160	長 期 借 入 金	102,375
関 係 会 社 株 式	10	長 期 債 権 流 動 化 債 務	286,729
長 期 前 払 費 用	105	リ ー ス 債 務	20,074
前 払 年 金 費 用	4,069	退 職 給 付 引 当 金	517
繰 延 税 金 資 産	3,324	利 息 返 還 損 失 引 当 金	2,903
そ の 他	2,153	そ の 他	588
		負 債 合 計	1,374,784
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	58,762
		資 本 金	15,000
		資 本 剰 余 金	28,995
		資 本 準 備 金	3,750
		そ の 他 資 本 剰 余 金	25,245
		利 益 剰 余 金	14,767
		そ の 他 利 益 剰 余 金	14,767
		繰 越 利 益 剰 余 金	14,767
		純 資 産 合 計	58,762
資 産 合 計	1,433,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,433,546

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年4月 1日)
(至 2020年3月31日)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益	百万円	百万円
包括信用購入あっせん収益	21,060	
個別信用購入あっせん収益	10,493	
信 用 保 証 収 益	17,885	
融 資 収 益	10,788	
金 融 収 益	1,101	
(受 取 配 当 金)	(1,100)	
(そ の 他)	(0)	
そ の 他 の 営 業 収 益	14,370	75,700
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,923	
金 融 費 用	2,788	
(支 払 利 息)	(2,518)	
(そ の 他)	(270)	70,711
営 業 利 益		4,988
営 業 外 収 益		
雑 収 入	47	47
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	313	
雑 損 失	84	397
経 常 利 益		4,638
税 引 前 当 期 純 利 益		4,638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,948	
法 人 税 等 調 整 額	893	2,841
当 期 純 利 益		1,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物および構築物、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5～15年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,373百万円であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、子会社との吸収分割契約に基づく補償に備えた必要額675百万円を含んでおります。

4. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

(1) アドオン方式契約

包括信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 7・8分法により計上する方法

信用保証 …… 7・8分法により計上する方法

(保証料契約時一括受領)

信用保証 …… 定額法により計上する方法

(保証料分割受領)

(2) 残債方式契約

包括信用購入あっせん …… 残債方式により計上する方法

個別信用購入あっせん …… 残債方式により計上する方法

信用保証 …… 残債方式により計上する方法

(保証料分割受領)

融 資 …… 残債方式により計上する方法

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
3. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

割 賦 売 掛 金 等

286,729 百万円

担保付債務

長 期 債 権 流 動 化 債 務

286,729 百万円

2. 金銭の信託は、主として信用保証業務の一環として設定しているものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,485 百万円

4. 偶発債務

保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高

21,659 百万円

従業員借入金保証残高

5

(注) 保証債務残高のうち債権、債務とみなされない残高には、最大貸料保証債務

(家賃の1ヶ月相当額) 20,107百万円が含まれております。

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

金 銭 債 権

47,299 百万円

金 銭 債 務

74,202

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営 業 取 引 高

営 業 収 益

158 百万円

営 業 費 用

1,061

上記の他、「関連当事者との取引に関する注記」に記載の取引があります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金および貸倒損失	19,780	百万円
繰越欠損金	12,660	
その他の	3,274	
小計	35,716	
評価性引当額	△ 31,376	
合計	4,340	
繰延税金負債		
前払年金費用	942	
資産除去費用	72	
合計	1,015	
繰延税金資産の純額	3,324	

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱新生銀行	間接 100.0%	預金の預入 資金の借入 事務所の賃貸借	資金の借入	1,130,000	短期借入金	60,000
				資金の返済	1,130,000		
				事務所賃貸収入	4		
	㈱新生フィナンシャル	間接 100.0%	役員の兼任 事務所賃貸	事務所賃貸収入	6	—	—
	㈱アプラスフィナンシャル	直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任 債務被保証	資金の借入	725,000	—	—
				資金の返済	725,000	—	—
重畳的債務引受(被保証)				95,074	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。
- 事務所の賃貸料は、市中相場を勘案して交渉の上、決定しております。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱アプラスインベストメント	直接 100.0%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	21,400	—	—
				資金の返済	21,400		

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会 社	㈱アプラス パーソナル ローン	—	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	百万円 22,200	—	百万円
				資金の返済	22,200		—
	㈱昭和リー ス	—	資産の賃貸	—	—	リース債務	24,581

取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。なお、担保は提供していません。
- (2) リース債務はリース料の支払にかかるものであります。

4. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	29,381百万円
1株当たり当期純利益	898百万円